

## これからの時代におけるユネスコ科学分野の推進について

### 1. 背景

- 現代の世界では、新型コロナウイルス感染症、気候変動、経済格差等、様々な地球規模の課題が生じている。また、ロシアのウクライナ侵略に見られるような権威主義の台頭など、これまで国際社会が大切にしてきた価値観が揺らぎつつある。そうした状況においては、改めて、民主主義、基本的人権、多様性の尊重、地球環境の保存といった「普遍的価値」を全ての国や人々が共有するとともに、一人一人が、また、全ての国が、こうした様々な課題を「自分ごと」として考え、行動を変容していくことが求められる。
- ユネスコは、2度の世界大戦の反省から、教育、科学及び文化を通じて諸国民の間の協力を促進することによって、平和及び安全に貢献することを目的に設置され、人間と生物圏（MAB）計画、政府間海洋学委員会（IOC）や、政府間水文学計画（IHP）、ユネスコ世界ジオパークなどの活動や、オープンサイエンスに関する勧告や AI の倫理に関する勧告など、国際的な規範設定を行ってきている。
- また、ユネスコにおいては、2022 - 2029 年の中期戦略において、新たに優先グループとして「ユース」を位置付け、次世代を担う重要なパートナーとして、若者の意見のユネスコ活動への反映や、ユースを含めた多様なステークホルダーを巻き込みながらの活動の展開を目指しているところ。
- 日本ユネスコ国内委員会は、平成 23 年（2011 年）にユネスコに対して「サステイナビリティ・サイエンス」に関する提言を行うなど、多様なステークホルダーの参画を含めた科学分野の統合的なアプローチにいち早く取り組んでおり、その考え方は「持続可能な開発目標（SDGs）」や昨今のオープンサイエンスの議論に継承されている。

### 2. 議論の主なポイント

このような状況を踏まえて、ユネスコ活動のあり方についても、国際的・国内的な取組の両方の視点を踏まえて、ユネスコ憲章の理念を実現していくための展開について考えていく必要がある。

そのため、科学の側面において、特に以下の 2 点を中心に検討を行う。

- 現在の諸情勢を踏まえたうえで、日本からユネスコ事務局や各加盟国に対して、どのような付加価値（理念や考え方、ルール、技術、好事例等）を提供することができるか。
- 国内の活動のあり方について、現在の諸情勢を踏まえたうえで、どのように考えるか。